

## 第3回 東京大学海洋アライアンス 日本財団 共同シンポジウム

### 食卓に迫る危機

—次世代に海を引き継ぐために—

#### 今回シンポジウムの趣旨

私たちは、四方を海に囲まれ、海からの恵みを受けて暮らしてきました。魚屋やスーパーに行けば、海や川から捕れた様々の種類の鮮魚や干魚、それらの粕漬、味噌漬、練製品などの加工品、さらには貝類や海藻などが豊富に並んでいます。歩街に出れば回転寿司があちこちにあり、気楽に寿司をつまんでいる人で賑わっています。そう、日本人は魚好きで、一人あたりの消費は世界で最も多いと言えるでしょう。しかし、こうした当たり前の光景はいつまで続くのでしょうか。最近では、魚類資源の世界的な減少も問題視され、実際、2010年3月13日からカタールのドーハで開催されるワシントン条約締約国会議では、クロマグロを取引禁止対象とするかどうかの決定が下される状況になっています。

このような問題意識から、東京大学海洋アライアンスと日本財団では、2009年6月から3回シリーズでシンポジウムを行っています。1回目、2回目では、海の現状を知り、また30年後の食卓を予測することを目指して、様々な視点から討論を行いました。このままでは、30年後に食卓の危機が訪れる、そのような可能性も専門家から指摘されました。今回は、最終回にあたる3回目です。30年後、私たちが今と同じようにおいしい魚を気軽に食べるためには何が必要なのか、我々は回答を見つけなければなりません。きれいな海、豊かな海と、そこから得る海の幸を次世代に引き継ぐのは我々の責務です。そのための方策を討論するのが、今回シンポジウムの意図です。

一連のシンポジウムでは、東京大学海洋アライアンスを中心に多角的な視点から海洋に関する問題に取り組んでいきます。海と食に関心を持つ多くの方のご参加を歓迎致します。つきましては、本シンポジウムについて、事前の開催記事等の掲載、シンポジウムの取材を是非お願いいたしたく、ご案内申し上げます。

日時 2010年3月12日（金）13:30 - 16:45

場所 東京都港区赤坂 1-2-2

日本財団ビル 2F 会議室

## プログラム

司会 坂本咲子（オフィスサッキー）

13:30-13:50 開会挨拶及びシンポジウム趣旨説明

浦辺徹郎 東京大学教授 海洋アライアンス副機構長

13:50-14:40

(1) 水産物店頭販売に関する新しい取組み (13:50-14:05)

イオンリテール株式会社（食品・デリカ商品本部 生鮮商品部 水産グループ  
マネージャー 松本金蔵（まつもときんぞう））

2008年秋から、イオンでは島根県漁連などと提携し、日を決めて定置網に入った魚を全量買受けし、都市部の店舗で販売するようにした。これによって、生産者や消費者だけでなく、資源保全の面でもいろいろなメリットが生じ始めた。特に、今までの市場流通では産地の情報が消費者に伝わりにくい状況があったが、イオンの店頭で産地情報などを紹介することで消費者への情報伝達が円滑化した。産地と消費者の情報格差を縮めることで、消費者が資源の保全により関心を抱くようになったのではないだろうか。また、今までの市場流通ではロットがそろわない魚は買受けされず投棄されていたが、これが無駄なく利用できるようになったこと、また消費者に今まで食べていない魚を食べてみようというメッセージを提供したことで、資源の有効利用にも貢献している。

(2) 新しい通信技術を利用して産地と消費者をつなげる取組み (14:05-14:20)

三陸とれたて市場 八木健一郎

三陸とれたて市場は、岩手県に本拠を置き、インターネットを利用して水産物の通信販売を行っている。その際、ライブカメラなどを活用し、水産物が漁獲される様子や、サケが川を遡上する様子などを消費者に直接提供する試みを始めた。これによって、販売される魚が漁獲される様子、悪天候の中での操業などが消費者に伝わり、消費者からも好意的な反応が得られている。産地と消費者とをつなげることで、消費者が水産資源の保全と持続的な利用に、今まで以上に関心を有するようになることが期待される。

(3) 海のエコラベルと魚河岸 (14:20-14:40)

亀和商店 和田一彦社長

築地で最初に水産エコラベルを導入したのが、亀和商店である。エコラベルとは、魚に付けるエコマークのようなもので、環境に調和した形で漁獲がなさ

れた魚を認証する仕組みであり、消費者の選択によって持続的な漁業が選択されることを目指したものである。亀和商店が導入したものは、ロンドンに本部を置く MSC（海洋管理協議会）のものである。このマークに対する消費者の反応などを議論する。

14:40-15:00 講演

(1) 「共有地の悲劇」を越えて (15:00-15:20)

八木信行 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任准教授

「共有地の悲劇」を防ぐための新しい経済理論を示した米国のオストロム教授の研究が、2009年のノーベル経済学賞に選ばれた。この考えを紹介しながら、なぜ今までの考え方では危機を克服できなかったのか分析。加えて、エコラベルについても、消費者の反応を分析した研究結果を紹介。更に、3月13日から25日まで開催されるワシントン条約第15回締約国会合（COP15：カタール）で、クロマグロはどのように扱われるべきなのかにも触れる。また、今後30年間に必要な行動について、ビジョンを提起。産地と消費者の乖離を防ぐことが資源保全につながる。このため、これからは、品物だけでなく情報もあわせて提供することが重要であり、そのため私たちが必要とすべき仕組みや考え方はどのようなものか等を議論する。

(2) 海の生態系・生物多様性の将来 (14:40-15:00)

木暮一啓 東京大学海洋研究所 教授

環境容量が存在するため養殖も無制限に増やすことができない点などを含め、海洋生態系や生物多様性などについて、今まで30年間の傾向などを議論する。特に、海洋における食物連鎖網の内、どのレベルのものを食べるのがよいのか、そのためには養殖はどうあるべきか、漁業はどうあるべきかを議論する。

15:20-15:35 休憩

15:35-16:40 パネル討論 パネリスト（発表者全員）

30年後を見越した環境・科学・社会・経済・国際ルールなどについて議論する。

16:40-16:45 閉会挨拶

長光正純 日本財団常務理事

問合せ先：東京大学海洋アライアンス事務局